



MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会

だより



マリンパーク多古鼻



すすみ
須々海海岸



くげどばな
潜戸鼻燈台



こなみ
小波海水浴場

平成の
松江風土記④

神話伝説に彩られた海の町島根町

島根町は古くから人が住み、後に海の玄関として栄えてきました。また、神話や言い伝えが数多く残り、今も親から子へ大切に語り伝えられています。マリンパーク多古鼻は、海の見える宿泊施設で、ここからは日本海から昇る朝日、水平線に沈む夕日、満天の星空を眺めることができ、天空の岬と呼ばれています。

2月定例会

平成26年2月26日～3月26日

予算総額約1,874億円の 平成26年度予算及び条例等を審議

2月定例会は、条例案件27件、予算案件等合計110件を審議し、すべて原案可決、同意、承認しました。

平成25年度補正予算案は、一般会計・特別会計・公営企業会計も合わせると、約5億円の増額でした。

平成26年度予算総額は、約1,874億円（一般会計1,005億円、特別会計459億円、公営企業会計410億円となりました。

予算特別委員会の主な審査の内容

平成26年度予算審査のため、予算特別委員会（議長を除く議員全員）を設置し、審査初日には総括質疑等を行い、後日、総務・教育民生・経済・建設環境の各常任委員会がメンバーとなる分科会において審査しました。各分科会では、執行部の説明に対して活発な質疑、意見が出されました。委員会最終日には分科会の経過と結果が報告され、採決が行われました。

予算特別委員会での総括質疑（主なもの）

質問	執行部の答弁																												
地方債残高と、臨時財政対策債の残高は今後どのように推移していくのか。地方債残高は、臨時財政対策債の金額を除いて議論すべきではないか。	中期財政見通しでは、臨時財政対策債の地方債残高に占める割合は高くなると見込んでいる。臨時財政対策債を除いて議論すべきという意見もあるが、臨時財政対策債も借金であり、地方債の発行抑制、繰り上げ償還を行いながら平成34年度には地方債残高1,000億円を目指した財政運営をしたい。 参考： <table><tr><th></th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr><tr><td>地方債残高（億円）</td><td>1,359</td><td>1,316</td><td>1,275</td><td>1,255</td><td>1,222</td><td>1,190</td></tr><tr><td>臨時財政対策債残高（億円）</td><td>313</td><td>342</td><td>366</td><td>387</td><td>401</td><td>413</td></tr><tr><td>実質公債費比率（%）</td><td>18.4</td><td>17.9</td><td>17.0</td><td>15.8</td><td>15.2</td><td>14.8</td></tr></table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	地方債残高（億円）	1,359	1,316	1,275	1,255	1,222	1,190	臨時財政対策債残高（億円）	313	342	366	387	401	413	実質公債費比率（%）	18.4	17.9	17.0	15.8	15.2	14.8
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																							
地方債残高（億円）	1,359	1,316	1,275	1,255	1,222	1,190																							
臨時財政対策債残高（億円）	313	342	366	387	401	413																							
実質公債費比率（%）	18.4	17.9	17.0	15.8	15.2	14.8																							
がんセンター開設後のランニングコストが病院経営に与える影響は大きい。一般会計からの繰出金等どのような方針か。	がんセンターの整備費とランニングコストの関係については、現在病院で基本構想を策定中であり、これをたたき台にして考えていく。がんセンターは、がん患者の支援センターという意味合いが強く、市民サービスの一環とも考えられる。 市としても支援していきたいが、公営企業法17条の2の範囲で対応したい。																												
平成24年度決算における議会審議の意見として、増大する扶助費の対応、産業振興施策について平成26年度予算にどのように反映されたのか。	扶助費として障がい者・生活保護・私立保育所に関わるものがある。これらは市民生活に直結している経費であり、増加傾向は当面続くが適正な執行に努めたい。平成24年に策定した「ものづくりアクションプラン」に基づき、各種の支援事業をスタートさせ、昨年6月に産業支援センターを開設した。企業訪問、制度説明に取り組み、平成26年度予算案には企業側が求める支援策を計上した。																												
電源立地地域対策交付金について、経常経費への充当から防災対策に重点的に移すべきではないか。	電源立地地域対策交付金は、新年度予算には防災関連として消防車両の購入や南分署の整備に充当。自治会防犯灯補助金、障がい者の路線バス運賃無料化等の事業にも充てている。限られた財源を有効活用するため、公共施設の維持管理や人件費などの経常経費にも充当している。																												
中海・宍道湖の水質改善対策について、湖沼水質の環境基準をいつまでに達成し、ラムサール条約の理念をどのように展開するのか。	平成22年に県が立ち上げた「汽水湖汚濁メカニズム解明調査ワーキンググループ」が本年3月にまとめる最終報告の結果をもとに、宍道湖水環境改善協議会、中海会議において議論を深め、国・県・市・NPO・沿岸住民と連携して引き続き水産資源の回復と水質改善に努めたい。																												

予算特別委員会各分科会での質疑と意見（主なもの）

総務分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目

○市役所本館西棟の放射線防護対策事業 ○自治会への加入促進 ○民間事業者の子育てと仕事の両立支援の促進と男女共同参画 ○中山間地の消防水利の整備 ○防災用屋外スピーカーの音量について ○消防の南部分署の建設場所 ○市報の配布状況 ○中村元記念館の活用 ○サイクリングロードの整備事業

●意見

○厳しい財政状況の中、消防署の整備、防犯カメラ設置、公共施設適正化推進事業等が計画されており、財政指標の改善にも努力されている
○電源立地地域対策交付金が経常経費に多く充てられているが、防災対策に重点的に充てるべき



防災屋外スピーカー

《国民健康保険事業特別会計》

●質疑のあった項目

○資格証の交付 ○保険料の改定方針

●意見

○制度としては改善が必要だが、今回は基金を活用した上での保険料値上げであり、やむを得ない
○加入者の負担を考えると保険料の値上げはしない方がよい

教育民生分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目

○新体育館に係る事業費を除いた教育委員会の予算規模 ○学校の大規模改造事業費 ○不登校の問題 ○学力の向上対策 ○要援護者支援推進事業 ○確かな学力の保障 ○部活動に対する考え方 ○文化財などの保存整備 ○田野家住宅の歴史的な価値 ○様々な困難を抱えている青年に対する支援

●意見

○住みやすさ日本一の実現へ国などの制約が多い中、大変努力されている
○自治体予算の根幹をなす部分の予算であり、細やかな政策に期待する
○待機児童への年度中途の対応が不十分である、高校授業料の有償化は世界の流れに逆行する

分科会の様子



《病院事業会計》

●質疑のあった項目

○看護師の勤務実態 ○がんセンターに係る計画 ○医師会との連携 ○消費税増税に係る影響

●意見

○非常に綿密な予算であり、今後もバランスをとり、執行部や他の医療機関との綿密な連携をしていただきたい
○地域包括ケアシステムでの病院の立ち位置や役割を明確にしてくださいこと等を期待する
○時間外選定療養費値上げにより行きにくくなる

経済分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目

○ものづくりアクションプランの事業効果 ○産直市場設置調査事業 ○観光費増額の経済効果 ○レイクラインのおもてなしガイド事業 ○テルサの用地取得費、建設費の償還期日 ○インバウンド観光推進事業の効果 ○まつえ製品開発支援事業 ○フォーゲルパークとイングリッシュガーデンでの指定管理者による運営努力

●意見

○ものづくり産業への支援や観光誘客への取り組みなど、バランスの取れた予算である
○寄付金を受け入れること自体が公共性を疑わせる要素となる

分科会の様子



建設環境分科会

《一般会計》

●質疑のあった項目

○不法投棄について ○白潟地区まちなみデザイン推進事業費補助金について ○藻刈船の運用について ○城山北公園線拡幅工事の進捗を図ることについて ○堀川の水環境改善のため、平成25年度に実施した4つの実験 ○都市計画マスタープラン策定事業の継続費 ○ストック総合改善事業と来美アパート

●意見

○まちづくりをどうするのか、我々議員と議論をし、指定管理についても委託先をきちんと検証していただきたい
○県の事業に対する負担金が押し付けられていると思える

白潟地区のまちなみ



現地視察



《駐車場事業特別会計》

●質疑のあった項目

○地下駐車場の活用

●意見

○現実問題として駐車場は存在するので管理は必要であり、新しい提案があるかもしれないという説明に期待する
○建設当初から、無理な計画で作るべきではないと主張している

《水道事業会計》

●質疑のあった項目

○業務費の中の検針 ○収納等業務委託 ○水道事業と簡易水道事業の統合

●意見

○料金プラン、戦略プラン他、健全化へ向けた計画がきちんと立てられている
○水道料金の値上げを懸念する

上記4分科会で詳細審査をした内容については、予算特別委員会最終日に分科会長の報告があり、審査されました。審査結果は以下のとおりです。

予算特別委員会の様子



予算特別委員会での審査結果

◎一般会計 1,005億円 原案どおり可決（賛成多数）

◎特別会計 459億円

宍道国民健康保険診療施設事業、介護保険事業、住宅新築資金等貸付事業、簡易水道事業、企業団地事業、公園墓地事業、

鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区 原案どおり可決（全 員）

国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、駐車場事業 原案どおり可決（賛成多数）

◎公営企業会計 410億円

下水道事業会計、ガス事業会計、自動車運送事業会計、駐車場事業会計 原案どおり可決（全 員）

水道事業会計、病院事業会計 原案どおり可決（賛成多数）

2月定例会 一般質問

2月定例会では、3月3日から3月5日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。



もりあき ゆきよし
森脇 幸好

会派代表質問
(松政クラブ)

- ・平成26年度予算
- ・**教育委員会制度改革案**
- ・合併の総括、交通問題
- ・観光振興、大規模建築物の耐震診断
- ・医療提供体制、病院の医療機能等
- ・区域区分（線引き制度）の見直し
- ・土砂災害警戒区域、危険ため池整備
- ・正しい地図を活用した教育の推進

質問 教育委員会制度改革案についての考え

教育の中立性が保たれるかどうかのポイントであるが、制度改革についてどのように考えているか。

回答 首長が最終責任を取る体制が望ましい

最終的に誰が責任を取るかがポイントであり、選挙で選ばれた首長の責任のもとで行っていくことが大事。中立性の問題は選挙で判断されるのが望ましい。時代に合った委員会制度を構築するには時宜を得た改革である。



いしくら しげみ
石倉 茂美

会派代表質問
(真政クラブ)

- ・財源見通しと関連事項について
- ・老朽化施設管理計画について
- ・**地方中枢拠点都市について**
- ・中心市街地再生事業支援について
- ・松江地区建設残土リサイクルヤードについて

質問 中枢拠点都市に名乗りを上げる考えは

本市は現在人口20万人の特例市であり、人口30万人以上の中核市を目指していると聞いている。この度国が示した地方中枢拠点都市との関係はどうか。また、市長の構想は国の企業や研究機関の集積、がん治療など高度な病院づくりなどと合致しているが、今後名乗りを上げる考えはないか伺う。

回答 国が指定し強力な権限の委譲をすべし

中枢拠点都市の創設は、国からの権限の委譲ではなく広域連携制度である。中心都市と周辺市町村が連携し、事務の代行等を中枢都市が行う仕組みである。地方中枢拠点都市は国が一方向的に指定するのではなく手上げ方式であるが、国できちんと指定すべきであり、国策として思い切った権限の委譲が望ましい。



ひら ゆきお
比良 幸男

会派代表質問
(松政クラブ)

- ・松江市の経済動向と平成26年度予算について
- ・公営企業会計について
- ・**スポーツ振興・運動公園について**
- ・施政方針について

質問 県都松江市のスポーツ振興を問う

総合運動公園内体育施設検討委員会の提言は不自然、施設改修の要望書のようなものである。県都としてスポーツ振興にもっと力を入れ、大きな視点での競技場や運動公園のあり方、競技スポーツの指導者育成や有望な競技者の地域での採用など積極的に試みてはどうか伺う。

回答 有望な人材定着など検討したい

健康増進が図られるよう利用しやすい施設として整備すべきという、有意義な提言をいただいたと考えている。指導者育成や有望な競技者の地域での採用については、地域で育った子どもたちが都会で学生生活を送っても将来的に松江に帰り、指導するような良い循環環境を形成することが望ましく、1ターンでの有望な人材の定着を含めて、どのような方法があるのか研究したい。



かつら よしお
桂 善夫

会派代表質問
(公明クラブ)

- ・平成26年度予算について
- ・公共施設の適正化について
- ・臨時給付金の支給について
- ・教育行政の権限について
- ・女性のがん健診について
- ・**東京五輪と地域活性化**

質問 東京五輪での事前合宿の誘致を

2020年には東京五輪の開催決定を受け、参加チームの事前合宿の誘致を目指す自治体が出てきた。自治体は経済効果を期待する一方、誘致が実現すれば、地元の青少年たちが選手との交流を通し、海外やスポーツへの関心を高める貴重な機会となる。

平成19年大阪での世界陸上、20年北京五輪のときの合宿誘致経験を生かし、取り組んでいただきたいが、市長の考えを伺う。

回答 海外チームの合宿に前向きに取り組む

松江市は、東京から見ると大変離れていると見られがちであるけれども、2つの空港が利用できる。東京との時間距離というのは非常に近いと思っている。これまで2回にわたってアイルランドの陸上チームを受け入れ市民との交流等々効果を上げた。今後、事前合宿の誘致に前向きに取り組んでいく。



もりもと ひでとし
森本 秀歳

会派代表質問
(市民クラブ)

- ・ものづくり産業振興の取り組み
- ・水田政策、6次産業化推進
- ・観光戦略
- ・スポ少・部活動への支援体制とスポーツ振興
- ・肺炎球菌予防接種
- ・都市計画マスタープランの見直し
- ・ふるさと納税・各種イベント開催

質問 イベント開催、検証すべき

市が関与するイベントが多く、関係者から日程、人員確保、集客に困難な状況があると聞く。本来の目的通りになっているのか、一度整理し確認が必要と考える。その上で、今後の対応を検討すべきではないか。

回答 目的に応じた評価判断をし、検討する

市が関与のイベントを一定程度の整理は必要。
これまで観光イベント事業の整理統合を行い、8事業を廃止。現在、庁内において49のイベントについて検討を進めている。今後、イベント事業の検証のための効果測定の手法について、研究を継続していく。地域活性化、伝統文化の継承など、目的に応じた評価と判断を行い、主催者等の意向を十分に踏まえ、イベントの整理を進めたい。



たかの けんじ
宅野 賢治

(友愛クラブ)

- ・平成26年度市長施政方針から
- ・税の徴収方法改善
- ・教育委員会制度の在り方と学力テスト公表
- ・JR松江駅周辺再整備

固定資産税、都市計画税の口座振替で

質問 毎月納付が出来るように改善を

今、固定資産税・都市計画税の口座振替は、全期または4期(5、7、9、12月)納付になっている。持ち家に住み、年金のみで生活しているお年寄りは、年々増加すると予想され、年金は年6回偶数月に支給されている。受け取った年金から納めるには、1回の納付額が高額となる。毎月納付が出来るように改善、配慮することが出来ないのか。

導入先進自治体の情報を入手し、

回答 今後参考にしていきたい

毎月納付に拡大することは納税をして頂く皆さんから見れば利便性の向上につながると考える。一方では、賦課徴収業務あるいはシステム開発経費が掛かってくると予想される。拡大した先進地自治体から詳細情報を入手し、今後参考にさせていただく。



かたよせ なおゆき
片寄 直行

会派代表質問
(共産党議員団)

- ・市長の政治姿勢
- ・原発・エネルギー問題と防災計画
- ・道路とまちづくり
- ・無慈悲な差押え問題

質問 TPP参加をやめ、農業再生を

農業再生の道は、TPP参加をやめ、農産物の野放図な輸入をコントロールすること、生産費を償う価格保障と所得補償を組み合わせた経営所得安定対策、多様な担い手確保を国、自治体、団体が挙げてとりくむことではないか、所見を伺う。

回答 多様な担い手の確保策に取り組む

交渉において、仮に農産品等について実効ある例外扱いが達成できないなど国益を損なうことになれば、TPP不参加を含め慎重な対応をするよう、市長会等を通じて強く求めている。

提言のあった、多様な担い手の確保については、集落営農組織の立ち上げや新規就農者に対して、国や県の補助制度を活用するとともに「松江市農山漁村地域活性化条例」による支援に取り組みたい。



よし かね たかし
吉 金 隆

(松政クラブ)

- ・住民投票について
- ・山陰新幹線について
- ・色覚異常について
- ・都市再生特別措置法の改正について

質問 山陰新幹線構想のスケジュールは

昨年の6月5日に鳥取・松江・京丹後の3市長を発起人として山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議が発足し、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに、山陰から京都・大阪など京阪神を直接に結ぶ、リニア方式を含めた新幹線の整備推進を掲げている。鉄道と道路は動脈と静脈であり、血の通わないところは壊死する。災害時にバイパス機能確保することも肝要である。今後のスケジュールを伺う。

回答 整備推進市町村会議を通じて国に訴える

山陰地方が山陽地方と比べ東京までの飛行料金が二倍もかかっているなど劣悪な状況から脱却するべく、交通基本法にのっとり交通権を主張し、圏域内の思いを結集して、同会議を通じて国へ強力に訴えていく。



の の うち まこと
野々内 誠 (松政クラブ)

- ・有害鳥獣被害対策について
- ・児童虐待について
- ・子育て支援について
- ・介護予防事業の推進について
- ・観光対策について

質問 有害鳥獣捕獲の積極的な働きかけを

今冬の議会報告会では、鹿やイノシシの有害鳥獣被害が地域課題として出された。被害は深刻で駆除することが最大の効果があると考えるが、本市として農家や一般市民も協働して有害鳥獣を駆除する仕組みをつくる必要がある。一方で、駆除された皮等の資源利用の視点が必要であるとする。

地域ぐるみの対策など、

回答 できることから実施していきたい

猟友会の先細りがあり、地域ぐるみによるおりの設置や点検など対策を求めていく必要がある。併せて、狩猟免許所有者の新規確保も必要であり、農林事業などの説明会等をお願いしていきたい。松江市鳥獣被害防止対策協議会で総合的に検討し、できることから実施していきたい。資源の有効活用については研究していきたい。



かわしま みつまさ
川島 光雅 (真政クラブ)

- ・線引き制度について
- ・合併前の各町村独自の条例の例規集の暫定取扱いについて
- ・事務処理のO A推進策について
- ・がんセンターの建設計画について

質問 線引き制度の見直しは慎重に対処を

中心市街地と市街化調整区域（開発抑制区域）に分ける「線引き制度」があるが、それにより約11億円の都市計画税がある。その必要性和目的は何に使うか。調整区域の新たな開発整備のコストは誰が負担するのか。線引き廃止により、中心地の魅力が下がり地価が下がるのではないかと等々慎重に対処を。

回答 拠点連携型のまちづくりの中で対応

都市計画税は、観光施設整備、街路、公園整備や福祉関係のサービスなどに必要な財源である。開発に係る道路、水道、下水道などの公共施設整備は原則開発者負担である。農業集落排水事業などは申請者負担である。地価については事例では総じて下落傾向が強い状況があるものの、需要と供給の関係もあり一概に影響があるとは言えないが、今後松江市全体の拠点連携型のまちづくりの中で対応したい。



つ も り りょうじ
津森 良治 (市民クラブ)

- ・消防団員確保について
- ・高卒予定者の普通自動車免許の取得費用の一部助成について
- ・公共施設白書周知用漫画の作成について
- ・米飯給食の拡大（週5日の実現）について

公共施設白書周知用漫画を

質問 作成してはどうか

自治体の中には、市民へ広く周知を図り、白書の内容をわかりやすく説明し、興味を持ってもらうこと、そして将来を担っていく世代に自分たちの将来の問題として考えてもらうという思いから、地元の高校生に協力いただき、白書周知用漫画を作成しているところがある。本市も作成してはどうか。

回答 漫画作成も含め、啓発手法を検討する

公共施設を取り巻く課題と適正化の必要性をテーマにして作成している自治体はいくつかあり、いずれもわかりやすく描いておられる。本市も、漫画作成も含め、若い世代の皆さんに関心を持っていただく、啓発の手法について検討していく。



は せ がわしゅうじ
長谷川 修二 (公明クラブ)

- ・地域公共交通政策について
- ・地域消防団について
- ・旧市立病院跡地の利活用について
- ・宿泊者数増大策について

デマンド型コミュニティーバスの

質問 更なる拡充が必要と思われるが

市民の皆さんの活躍の足であり、暮らし向きと市の発展には欠かせないデマンド型コミュニティーバスの更なる拡充が必要と思われるが、利用状況と今後の展望はいかがお考えか。

地域のバス利用促進協議会が中心となって

回答 支えていただくことが必要である

秋鹿地区では前年より利用者が12.6%増加し、非常に効果を上げていて、定着したと考えている。平成26年度より大野地区でも導入が予定されているが、増便や乗降場所を増やすなどの利便性を向上させて利用者増につなげたい。コミュニティーバス、特にデマンドバスの今後の拡充には、地域の利用促進協議会が中心となって支えていただく必要がある。



よし ぎ けい こ
吉儀 敬子 (共産党議員団)

- ・教育委員会制度の維持を
- ・学力テストのみで子どもの学力が評価できるのか
- ・高齢者の外出意欲を高める施策を
- ・東出雲町錦新町の浸水対策

質問 学力は、テストがすべてではなく、
生きる力をつけることではないか

市独自のテストを行う目的は、全国学力テストの成績を上げるためではないか。国は、教育委員会が判断すれば、テスト結果の公表を可能にした。テスト結果が重視され、点数を上げることが要求される。学力は、生きる力を付けること。そのために図書館教育、少人数学級があるのではないか。

回答 公表は「慎重に検討すべき」と考える

学期末テストは、学年の到達点を明らかにし、次の学年に責任を持って引き継ぐためである。テストの成績は学力の一部であり、学力テストの公表は、慎重に検討すべきと考える。新年度、図書館司書は昨年度と同じ22名の嘱託、35人学級は小中学校16校で、18クラス増となる。



にい まさただ
新井 昌禎 (友愛クラブ)

- ・幸福度ランキングから見た「住みやすさ日本一の実現」に向けた課題
- ・空き地・空き家・貸事務所対策
- ・松江市の景観整備

質問 空き家を貸し出すために必要な助成制度の現状は

現在、空いている家を貸し出すためには、助成も必要だと思う。仏壇やたんすなどの家財を残している場合や最低限の修繕が必要となる場合もある。一時保管やリフォームに対する助成制度の現状と利用状況はどうか。

回答 要件の見直しを検討し、
優良な空き家の活用に結び付けたい

空き家を賃貸物件にするための修繕費を助成する制度はあるが、これまでに、1件の申請があったのみである。年に何件かの問い合わせはあるが、助成制度の要件に合わず申請には至っていない。空き家の期間、家賃等の設定など、要件の見直しを検討すべきと考えている。優良な空き家の活用に結びつく制度にしていきたいと考えている。



あしはら やすえ
芦原 康江 (無会派)

- ・再生可能エネルギー推進について
- ・島根原発新規制基準適合性確認審査と再稼働問題について
- ・教育委員会制度について
- ・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案について
- ・公共施設適正化基本方針と庁舎建替

質問 市事業移行後もサービス担保されるか

今国会に、医療及び介護の総合的な確保を推進するための法律案が提出されている。現在、要支援1、2の認定を受ける方が利用できる訪問介護と通所介護は市の地域支援事業に移行することになり、その費用は抑制される。病気等の高齢者の生活はサービス利用で維持できている。予防給付から移行後も現状のサービスを担保する方針であるのか伺う。

回答 現行のサービス水準の継続を検討する

訪問介護及び通所介護の地域支援事業への移行後も必要に応じて既存のサービス相当のサービス利用を可能とし、第6期介護保険事業計画において、サービス水準を低下させることなく、高齢者のニーズに合った松江らしいサービスの導入を検討していく。また給付費について、総支給額枠も必要なものについては確保していくということである。



きたに まい
貴谷 麻以 (真政クラブ)

- ・原子力災害に備えた広域避難計画について
- ・保育園、児童クラブの整備計画と方針
- ・城西幼保園ゾーンと保育園・児童クラブの連携
- ・地産地消と子どもたちの安全な食
- ・救急医療について

質問 市民目線での原発避難計画を

住民の方々は3.11以後、政治が住民の為に対応してくれるだろうと考えておられたが、2号機の適合申請等が軽く進んでいて現実感がないというご指摘もある。災害時、町内の病院の人、施設に預けている親はどうするのか、ヨウ素剤は子どもに誰が配布するのか、公民館区で複数の自治体に分かれて避難するところの交流計画等市民目線での危機管理体制は。市長は避難先自治体に行かれたのか。

回答 国県と調整し自主的な計画を支援する

施設や病院の避難先は県が調整を取って進めるとのことである。ヨウ素剤は国の指示による。複数の自治体に避難する予定の公民館区は、秋鹿、本庄、乃木、竹矢、東出雲である。自主的な計画を支援したい。避難先には一昨年は大田、今年は奥出雲に行ったが主体的に受け入れ準備をしてもらっている。



いしくら のりあき
石倉 徳章 (真政クラブ)

- ・財政健全化と地域活性化について
- ・まち歩き観光の推進について
- ・農業振興政策について

質問 日本型直接支払制度を極力利用すべき

農業政策の改革が示された。旧戸別所得補償制度の見直し、廃止は農業者、団体等の所得に大きな影響がある。一方で農業の多面的機能の維持、発揮の為に日本型直接支払制度が設置されている。地域政策である。中山間地域では極力この制度を利用すべきと考える。国に対し拡充を訴えるべきと思うが。

平地、中山間地を問わず積極的な取り組み、 回答 地域実情を反映した運営が必要

この制度は、集落コミュニティの維持、農地保全につながる。農地管理を地域で支え、農地集積の後押しの農地維持支払い、農家、非農家共同による資源向上活動、中山間直接支払制度や環境保全型農業支援の維持等である。平地、中山間地を問わず積極的な取り組みを期待している。本市にある中山間地域の特性、実情を反映した制度運用が求められる。



いわもと まさゆき
岩本 雅之 (無会派)

- ・「福祉用具の常設展示場」設置の検討について
- ・「松江市庁舎」現地建て替えの検討について
- ・市の公共施設の現状と課題について
- ・「松江ソーシャルネットワークマップシステム（松江SNMS）」について

質問 市庁舎は現地建て替えを検討しては

老朽化が進む松江市役所の本庁舎において、市長が推進する拠点連携型のまちづくり、又は、災害時の拠点確保など様々な観点から、現地での建て替えを検討すべきだと思うが、考えを伺う。

仮に建て替えなら、建設検討委員会を立ち上げ、様々な観点から検討する

仮に、建て替えということになれば、庁舎の建設検討委員会、そういった組織を立ち上げて、いろいろな観点から検討すべきである。又、一般論として、これからの庁舎に求められるのは、まず、安心、安全が第一であり、次に、たくさんの市民の皆様を活用して頂く場所として考えていく必要があると思う。そして、民間の様々なアイデアを取り入れて、例えば、レストラン等を付設するとか、建て方にしても、PFI方式等を検討する必要があると思う。



たちばな よしお
橘 祥朗 (共産党議員団)

- ・江島雇用促進住宅について
- ・水道料金見直しについて
- ・赤貝、薬用人参、牡丹、地域特産物について

質問 水道料金見直し、一般家庭に負担増！

大口水道利用者は、見直しにより利用料は安くなり、市は収入減となる。地下水利用業者が水道利用に変われば6千万円収入増の見込みだが可能か。使用しない水まで市民は払っており、負担増となるのは、口径13ミリの世帯57%を占める一般家庭。「水道料値上げには反対」の市民の声をどう考えるか。

回答 一般家庭へ配慮し、健全経営に努める

大口需要者だけ見ると約7500万円の収入減となる。地下水利用業者へは水道利用に切り替えるように営業を強める。生活に最小限必要な水10トンまでの使用料単価を71円から62円に軽減し、基本料金も家庭用は2倍以内におさえた。安心・安全な水供給のため、建設費、人件費等、削減目標を設定し、健全経営に努める。

6月定例会日程

月	日	曜日	会 議 名
6	11	水	本会議（会期の決定・提案説明）
	16	月	本会議（一般質問）
	17	火	本会議（一般質問）
	18	水	本会議（一般質問・議案質疑・委員会付託）
	19	木	総務委員会
	20	金	教育民生委員会
	23	月	経済委員会 建設環境委員会現地視察
	24	火	建設環境委員会
	27	金	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決） 閉会

議会事務局 総務課 TEL 55-5432

定例会は傍聴することができます

午前はおおむね10時から、
午後はおおむね1時から開催します。
ぜひ、お出掛けください。

委員会 提出議案

件 名	結 果
委員会提出議案第1号 松江市議会委員会条例の一部改正について	原案可決（全員）

議員 提出議案

件 名	結 果
議員提出議案第1号 簡易水道と上水道の統合後の地方公営企業繰出金の充実に関する意見書について	原案可決（全員）

請願の 審議結果

件 名	結 果
請願第2号 特定秘密保護法の廃止を求めることについて	不採択
請願第3号 高齢者の負担増と保険給付の削減をめざす介護保険の見直しに反対する意見書の提出を求めることについて	不採択

議会広報の先進地を視察

平成26年1月29日～30日

議会広報等特別委員会 野々内 誠 委員長

《福岡県古賀市》議会広報について

古賀市の議会広報紙は、1997年の市制移行時に12ページの創刊号を発行。以来、議会報編集特別委員会が編集全てを行い、今日まで18年間に65号を発行する歴史を持っています。しかも、地方議会議員向けの専門誌「地方議会人」に2度紹介されるほどの内容の充実した議会だよりを発行されています。編集の基本姿勢としては、議会における審議内容をできるだけわかりやすく市民に伝えと、特集記事を毎号企画されていました。また、編集マニュアルを作成したり、先進地視察や講師を招いての研修など精力的に活動をされていました。視察には、奴間議長や前野議会報編集特別委員長、同委員4人に出席していただきました。関係議員自らが出席し説明される視察対応に、議員自らが熱意をもって取り組んでおられる一端を感じ、予定時間を超過する情報交換ができました。

松江市議会の議会広報は、平成21年5月に委員会の設置後年4回発行し、この6月1日発行が第19号になる歴史の浅い議会広報です。市民の皆様手に取って読んでいただける議会広報紙となるよう、視察にも力が入りました。



新たな知見を学習

松江城を国宝にする松江市議会議員連盟研修会

松江城を国宝にする議員連盟では、3月27日に松江城において、松江城国宝化推進室長のト部吉博氏を講師に研修会を開催しました。



今回の研修では、松江城の構造的な特徴としての新たな知見が導き出されたこと、月山富田城の移築説が史実である可能性が高まった調査結果が出されたこと、平成24年に発見された天守祈禱札と松江城の関連性についての調査結果など、説明を受けました。

いずれの内容もこれまでの調査研究が前進していることをうかがわせ、松江城の国宝化に向け弾みを付けることができた研修会となりました。



皆様のご意見をお寄せください

〒690-8540 松江市末次町86

議会広報等特別委員会(松江市議会事務局)

電 話 (0852)55-5433

ファックス (0852)55-5533

議会事務局メールアドレス giji@city.matsue.lg.jp



ホームページアドレス

<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

編集後記

視察後、何かしら変えなければと思い、内容を充実させたつもりですが、いかがでしたでしょうか。

議会だよりの編集は大変な作業で、議会の中身を知らせることは、伝える側が内容を理解していないと、記事を書くことができません。

市民の皆さんの受け止め方は様々だと思いますが、読んでいただける「議会だより」を目指し努力してまいります。皆さまからのご意見をお待ちしております。

議会広報等特別委員会委員 森 本 秀 歳